

施策評価シート

年度

4

1. 基本情報

まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち		
施策	快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	安心な住環境の保全		
取り組み事項	住環境の整備に努める		
主管部局	建設農林部 都市整備課	関連部局	

めざす暮らしの姿

安心な住環境の保全

基本方針

地震などの自然災害から住宅を守るための予防対策を推進し、安心な住環境の保全に取り組みます。また、住宅需要などを考慮した公営住宅・市営住宅のあり方を検討します。
また、公園及び緑地については、快適な利用空間を確保し、景観の質的向上に努めていきます。

施策の方針

土砂災害などの防止及び被害軽減のための対策を県と連携して推進します。
また、一般住宅の地震に対する耐震化の促進について周知するとともに、支援を行います。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.82	0.82	0.85	0.85	0.85
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		5,564,975	6,272,897	5,514,722	5,514,722	5,514,722
事業費計		409,500	1,904,000	7,830,000	7,830,000	7,830,000
フルコスト		5,974,475	8,176,897	13,344,722	13,344,722	13,344,722

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		184,000	783,000	2,878,000	2,878,000	2,878,000
県支出金		92,000	241,000	1,661,000	1,661,000	1,661,000
市債					0	0
その他		40,950	63,000	63,000	63,000	63,000
一般財源1		5,657,525	7,089,897	8,742,722	8,742,722	8,742,722
一般財源2		92,550	817,000	3,228,000	3,228,000	3,228,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	【量】住宅耐震改修補助金交付件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		9	9	9	9	
単年度実績値		0	2	0	0	
単年度達成率	-	-	22.22%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	【量】住宅耐震改修補助金交付件数
前年度との比較	↑：向上
所見	地震により倒壊の可能性がある住宅所有者に対して、改修計画策定及び改修工事にかかる費用の助成を行った。

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
【量】簡易耐震診断実施件数	80%	↑: 向上	
【量】住宅耐震改修補助金交付	22.22%	↑: 向上	
【量】住宅・建築物災害対策支		→: 維持	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率 (a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	51.11%	低	B: おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等 耐震改修工事等はある程度高額になるため、結果判明後、直ちに実施には至らない状況である。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい
構成事務事業に課題はないか	ない
施策の総合評価	B: おおむね順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	住宅に対して地震や土砂災害から被害を軽減するための支援事業であり、安全面からの必要性などを引き続き周知していき、継続して実施していく。
今年度の成果等	簡易耐震診断推進事業に対しては、16件の耐震診断を実施し、うち13件において安全性が低い診断結果となった。 住宅耐震改修促進事業においては、住宅耐震改修計画策定費用に1件、住宅耐震改修工事費用に1件の助成を行い、耐震化の促進を行った。 住宅・建築物土砂災害対策支援事業においては、相談等の実績はなかった。
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

4

1. 基本情報

まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち		
施策	快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	安心な住環境の保全		
取り組み事項	公園、緑地の保全を図る		
主管部局	建設農林部 都市整備課	関連部局	

めざす暮らしの姿

安心な住環境の保全

基本方針

公園及び緑地については、快適な利用空間を確保し、景観の質的向上に努めていきます。

施策の方針

市民の憩いの場及び交流の場であり、災害時には避難場所になる公園及び緑地については、快適な利用空間の確保などに努めます。また、公園管理については、定期的な点検パトロールにより、適正な維持管理を行います。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.36	0.35	0.5	0.0	0.0
会計年度任用職員数		0.03	0.03	0.03	0.0	0.0
人件費計		2,485,406	2,721,396	3,288,899	0	0
事業費計		56,373,852	77,667,186	78,821,000	0	0
フルコスト		58,859,258	80,388,582	82,109,899	0	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		6,337,000	17,500,000	17,500,000	0	0
県支出金		2,350,000	2,350,000	2,350,000	0	0
市債			15,700,000	15,700,000	0	0
その他		3,401,775	3,801,000	3,601,000	0	0
一般財源1		46,770,483	41,037,582	42,958,899	0	0
一般財源2		44,285,077	38,316,186	39,670,000	0	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	【量】公園の整備面積					
単位	ha					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		30.56	30.56	30.56	30.56	
単年度実績値		30.56	30.56			
単年度達成率	-	100%	100%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	【量】公園の整備面積
前年度との比較	→:維持
所見	公園の整備面積は維持できている。

評価対象外の構成事務事業一覧

	事務事業名
公園施設維持管理事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
【量】公園の整備面積	100%	→:維持	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	100%	高	A:順調
	達成状況の原因分析、説明等		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい
構成事務事業に課題はないか	ない
施策の総合評価	A:順調に進捗している 引き続き、適正な維持管理のもと安全安心な公園の環境整備に努める。
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	
今年度の成果等	令和4年度については、公園の長寿命化計画をもとに9公園12遊具の更新を行った。
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

4

1. 基本情報

まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち		
施策	快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	安心な住環境の保全		
取り組み事項	公営住宅などの適切な管理に努める		
主管部局	建設農林部 建設管理課	関連部局	都市整備課

めざす暮らしの姿

安心な住環境の保全

基本方針

地震などの自然災害から住宅を守るための予防対策を推進し、安心な住環境の保全に取り組みます。また、住宅需要などを考慮した公営住宅・市営住宅のあり方を検討します。
また、公園及び緑地については、快適な利用空間を確保し、景観の質的向上に努めていきます。

施策の方針

住宅セーフティネットとなる公営住宅について、今後の住宅需要を考慮しつつ、公営住宅・市営住宅の在り方について検討し、修繕及び更新を計画的に行います。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		3.38	3.68	4.24	0.0	0.0
会計年度任用職員数		1.17	0.73	0.77	0.0	0.0
人件費計		24,586,171	29,220,758	28,662,312	0	0
事業費計		26,685,463	33,241,485	15,554,000	0	0
フルコスト		51,271,634	62,462,243	44,216,312	0	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0		0	0
県支出金					0	0
市債					0	0
その他		34,902,073	30,759,000	15,352,000	0	0
一般財源1		16,369,561	31,703,243	28,864,312	0	0
一般財源2		-8,216,610	2,482,485	202,000	0	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	【質】コミュニティ住宅入居率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		100	100	100	100	
単年度実績値		91	84	0	0	
単年度達成率	-	91%	84%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	【質】コミュニティ住宅入居率
前年度との比較	↓：低下
所見	施設の老朽化に伴い入居率は低下している。

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
住環境整備費事務経費	
再開発住宅管理事業	
公営住宅維持管理事業	
コミュニティ住宅管理事業	
定住促進住宅管理事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
【質】市営住宅入居率	80%	↓:低下	
【質】再開発住宅入居率	73%	↓:低下	
【質】コミュニティ住宅入居率	84%	↓:低下	
【質】定住促進住宅入居率	49%	↓:低下	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	71.5%	低	B:おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等 定期的に募集をしているが、施設の老朽化等に伴い入居率は減少している。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい
構成事務事業に課題はないか	ない
施策の総合評価	B:おおむね順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	入居率は減少傾向にあるものの、7割以上を確保している住宅もあり、概ね有効に市民サービスに供されている。今後は、今年度策定した長寿命化計画に伴い市営住宅の統合建て替えやその他の住宅の効果的な修繕を進めていく。
今年度の成果等	令和4年度末の公営住宅入居状況は、市営住宅では管理戸数151戸のうち入居戸数91戸で入居率60%、再開発住宅では管理戸数30戸のうち入居戸数22戸で入居率73%、コミュニティ住宅では管理戸数58戸のうち入居戸数49戸で入居率84%、定住促進住宅では管理戸数39戸のうち入居戸数19戸で入居率49%となった。 今年度策定した長寿命化計画を基に計画的な更新及び修繕を実施していく。
第三者評価委員会意見	

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	050102010001	事務事業名	簡易耐震診断推進事業
まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち	施策	快適に暮らせるまちづくり
基本施策	安心な住環境の保全	取り組み事項	住環境の整備に努める
部名	建設農林部	課名	都市整備課
事業の開始	平成17年度	終了年度	なし
実施の概要	昭和56年以前に建築された住宅を対象に耐震診断技術者を派遣し、耐震診断を実施する。		
対象	住宅		
目的	地震に対する安全性の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	地域防災計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市簡易耐震診断推進事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.38	0.44	0.45	0.45	0.45
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		2,578,891	3,365,945	2,919,559	2,919,559	2,919,559
事業費計		409,500	504,000	630,000	630,000	630,000
フルコスト		2,988,391	3,869,945	3,549,559	3,549,559	3,549,559

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		184,000	283,000	283,000	283,000	283,000
県支出金		92,000	141,000	141,000	141,000	141,000
市債		0	0	0	0	0
その他		40,950	63,000	63,000	63,000	63,000
フルコスト－特定財源		2,671,441	3,382,945	3,062,559	3,062,559	3,062,559
事業費計－特定財源		92,550	17,000	143,000	143,000	143,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】簡易耐震診断実施件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		20	20	20	20	
単年度実績値		13	16			
前年比	-	-	123.07%	-	-	-
単年度達成率	-	65%	80%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	診断申込1件辺りの人件費					
単位	円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		128,945	168,298	172,123	172,123	
単年度実績値	0	198,377	210,372			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	住宅の耐震診断を希望する住宅の所有者に対して、市が耐震診断技術者を派遣して耐震診断を実施することは、建築物の安全性の向上を図るうえで妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有效である	耐震診断を行い、地震に対する所有住宅の安全性を認識することは有効である。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	兵庫県の定める耐震診断技術者を派遣するなど、件や民間技術者と連携した事業実施ができています。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	対象住宅所有者への周知など直接的な事業啓発により、より効果な事業推進を図る必要がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	毎年度、広報誌及びホームページにおいて情報提供PRを行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	引き続き広報紙やホームページで事業の普及啓発を行うことで、市民の安全に関する意識の向上を図っていく。
休止・廃止となったときの影響	休止・廃止とした場合、住宅の地震に対する安全性への関心が薄まるのが危惧される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	引き続き事業の周知を行いながら、市民の安全性を確保するため継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	050102010002	事務事業名	住宅耐震改修促進事業
まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち	施策	快適に暮らせるまちづくり
基本施策	安心な住環境の保全	取り組み事項	住環境の整備に努める
部名	建設農林部	課名	都市整備課
事業の開始	平成27年度	終了年度	なし
実施の概要	耐震診断を実施した住宅に対する、耐震改修工事費等を助成する。 平成28年度まで県事業の上乗せ補助のみであったが、平成29年度より県事業から市の事業へ移管された。		
対象	住宅		
目的	地震に対する安全性の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	地域防災計画		
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市住宅耐震化補助事業補助金交付要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.22	0.32	0.33	0.33	0.33
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		1,493,042	2,447,960	2,141,010	2,141,010	2,141,010
事業費計		0	1,400,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
フルコスト		1,493,042	3,847,960	7,841,010	7,841,010	7,841,010

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	500,000	2,250,000	2,250,000	2,250,000
県支出金		0	100,000	943,000	943,000	943,000
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		1,493,042	3,247,960	4,648,010	4,648,010	4,648,010
事業費計－特定財源		0	800,000	2,507,000	2,507,000	2,507,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】住宅耐震改修補助金交付件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		9	9	9	9	9
単年度実績値		0	2			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	22.22%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	補助金交付1件辺りの人件費					
単位	円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		165,894	271,996	280,496	280,496	280,496
単年度実績値	0		1,223,980			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	住宅の耐震化を促進することにより、地震に対する市民の安全性を確保している。	なし
有効性	B: 比較的有効である	耐震改修工事等を行う事で安全性確保の成果はあったが、交付件数が目標に到達していない。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	国、県、市が耐震改修工事費等の助成を行い、住宅の耐震化の向上を図れている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	耐震診断の結果、倒壊の恐れのある住宅所有者に対して、改修工事の必要性や助成制度の周知に努め、さらなる耐震化の向上を図る必要性がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	耐震診断結果報告書を送付する際に、助成制度の案内チラシを送付し、制度の啓発に努めている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	広報紙やホームページによる普及啓発以外に、相談会の開催や耐震診断実施者へのフォローアップなどさらなる啓発に努め、市民の住宅への地震に対する安全性確保への認識を促す。
休止・廃止となったときの影響	休止・廃止とした場合、住宅の耐震化工事の費用負担が膨大になり、耐震化の実施を躊躇することが危惧される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	耐震診断実施者へのフォローアップを行いながら、市民の安全性を確保するため継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	050102010003	事務事業名	住宅・建築物土砂災害対策支援事業
まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち	施策	快適に暮らせるまちづくり
基本施策	安心な住環境の保全	取り組み事項	住環境の整備に努める
部名	建設農林部	課名	都市整備課
事業の開始	令和3年度	終了年度	なし
実施の概要	土砂災害特別警戒区域に存する住宅及び建築物のうち、建築基準法施行令第80条の3の規定に既存不適格であるものに防護壁等整備する費用に対して助成する。		
対象	住宅		
目的	土砂災害等に対する住宅の安全性の向上。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	地域防災計画		
根拠法令	条例・規則・要綱		
	相生市住宅・建築物災害対策支援事業補助金交付要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.22	0.06	0.07	0.07	0.07
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		1,493,042	458,992	454,153	454,153	454,153
事業費計		0	0	1,500,000	1,500,000	1,500,000
フルコスト		1,493,042	458,992	1,954,153	1,954,153	1,954,153

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	345,000	345,000	345,000
	県支出金	0	0	577,000	577,000	577,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		1,493,042	458,992	1,032,153	1,032,153	1,032,153
事業費計－特定財源		0	0	578,000	578,000	578,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】住宅・建築物災害対策支援補助金交付件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		2	2	2	2	
単年度実績値		0	0	0	0	
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	補助金交付1件辺りの人件費					
単位	円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値						

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	土砂災害の危険性のある住宅に対して対策改修費用の助成を行うことは、所有者の安全性と財産の保護を図る観点から妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	対象となる住宅・建築物に防護壁等の整備を行うことで土砂災害からの安全性の向上をすることができる。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	災害からの危険性を回避するためにも、対策工事の実施を推進するうえでは補助の対象範囲、助成率は妥当である。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	制度創設から利用実績がないため、対象住宅所有者に対しての制度の周知を図り、土砂災害対策を推進する必要がある。	あり
透明性	C: 透明性が低い	ホームページ等で情報提供を行っているが、制度の推進を図るには、対象住宅所有者に対するダイレクトな周知が必要である。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	対象となる住宅・建築物を所有する住民への制度周知の方法を検討し、事業を推進していく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	休止・廃止とした場合、土砂災害による危険性の高い住宅等所有者の安全性を確保するための支援手段がなくなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	事業のさらなる周知方法を検討した上で、市民の安全性を確保するため継続して実施する。